

対馬の農家労働人口の変動と椎茸生産の関係

長崎県総合農林試験場 七里 成徳

1. はじめに

対馬では1970年頃から乾椎茸生産が急激に伸びて、乾椎茸は対馬農業の主要作目となっている。しかし、一方では農家労働人口の流出が続いている。16~59才農家人口は1970年から1980年までの10年間に20%減少している。このような農家労働人口の変動に対しても椎茸生産がおよぼす影響を、他の要因も含めて検討した。その結果、椎茸生産の意義が大きいことが明らかとなったので報告する。

2. 資料及び方法

この解析の資料は1980年世界農林業センサス農業集落カードによった。1970年から1980年までの各集落の16~59才農家人口の変化率を

$$(1980年/1970年) \times 100$$

で求め、10年間の農家労働人口の定着度と仮定した(表-1参照)。この指標を目的変数として、対馬の全農業集落113集落について図相関解析¹⁾をおこなった。解析に用いた説明変数は次のようにある。数値はすべて1980年現在である。

A. 農家一戸あたりの耕地面積

B. 水田を有する農家比率

C. 椎茸販売農家率

D. 男子自営兼業従事者比率(男子就業人口に対する比率)

E. 男子恒常勤務従事者比率(男子就業人口に対する比率)

対馬では表-2に示すように自給農家が多い傾向がある。食料自給の可否は農家労働人口の定着に大きな影響を及ぼすと思われる。従属変数AおよびBは、その背景から農家の食料自給度の指標となるものと考えた。

一方では、現金収入が必要であり、その依存度をあらわす指標C・D・Eの因子を取上げた。表-2・表-3からわかるように椎茸は対馬の主要な換金作物であり、表-4に示すように自営漁業及び恒常勤務は対馬農家の主要な兼業となっているからである。

3. 結果と考察

解析の結果は図のとおりである。まず集落を水田を

表-1 16~59才農家人口変化率区別農業集落数

区分	~50%	50~70%	70%~90%	90%~110%	110%~130%	130%	合計
実数	7	24	34	39	7	2	113
比率(%)	6	21	30	35	6	2	100

表-2 主な作目別栽培実績(1980)

作目	栽培農家数〔戸〕	栽培面積〔ha〕	販売農家数〔戸〕	販売農家率〔%〕
水稻	1,496	562	651	44
かんしょ	1,392	94	93	7
大麦・裸麦	372	84	253	68
そば等雑穀	662	54	84	13
大豆	533	35	59	11
ばれいしょ	1,546	29	56	4
しいたけ	1,382	—	950	69

表-3 農産物販売収入1位の部門別農家数〔戸〕(1980)

しいたけ	いね	肉用牛	果樹	野菜	かんしょ ばれいしょ まめ・雑穀	麦類
748	276	220	93	75	49	29

表-4 兼業種類別農家数(1980)

区分	自営漁業	恒常的勤務	日雇・臨時雇	その他の自営業	自営林業	出稼ぎ	合計
実数〔戸〕	802	764	655	272	138	24	2,655
比率〔%〕	30	29	25	10	5	1	100

有する農家比率階層で区分して、そのグループそれについて農家一戸あたりの耕地面積と16~59才農家人口の変化率との関係を検討した。

農家一戸あたりの耕地面積の増加にともなって16~59才農家人口変化率は増加するが、水田を有する農家比率が高ければ人口変化はそれほど著しくない。水田が農家人口を定着させるに重要な因子となるものであることを示している。また、耕地面積が小さく水田率が低ければ、人口変化は著しい。

また、現金収入面からは椎茸販売農家比率・男子自営兼業従業者比率・男子恒常勤務従事者比率の順に16~59才農家人口変化率と密接な関係があることが明らかになった。

以上のことから次のようなことを考えることができる。

- 1) 食料自給の可否は農家労働人口の定着に大きく影響している。

2) 現金収入面では椎茸及び自営漁業が農家労働人口の定着に貢献している。

3) 恒常勤務は農家労働人口の定着に寄与しているが、そのはたらきは大きくなない。恒常勤務の増加が農家の脱農化をうながすことによるものと思われる。

4. おわりに

椎茸生産は農家労働人口の定着に貢献していることがあきらかになった。しかし、近年、原木入手の困難な生産者が多くなっている。対馬農家の椎茸依存度が高まっている現状から、長期的視点に立った原木確保対策が必要であろう。

引用文献

- (1) 福島敏彦ら：福岡林試時報No.23, 1~34, 1974

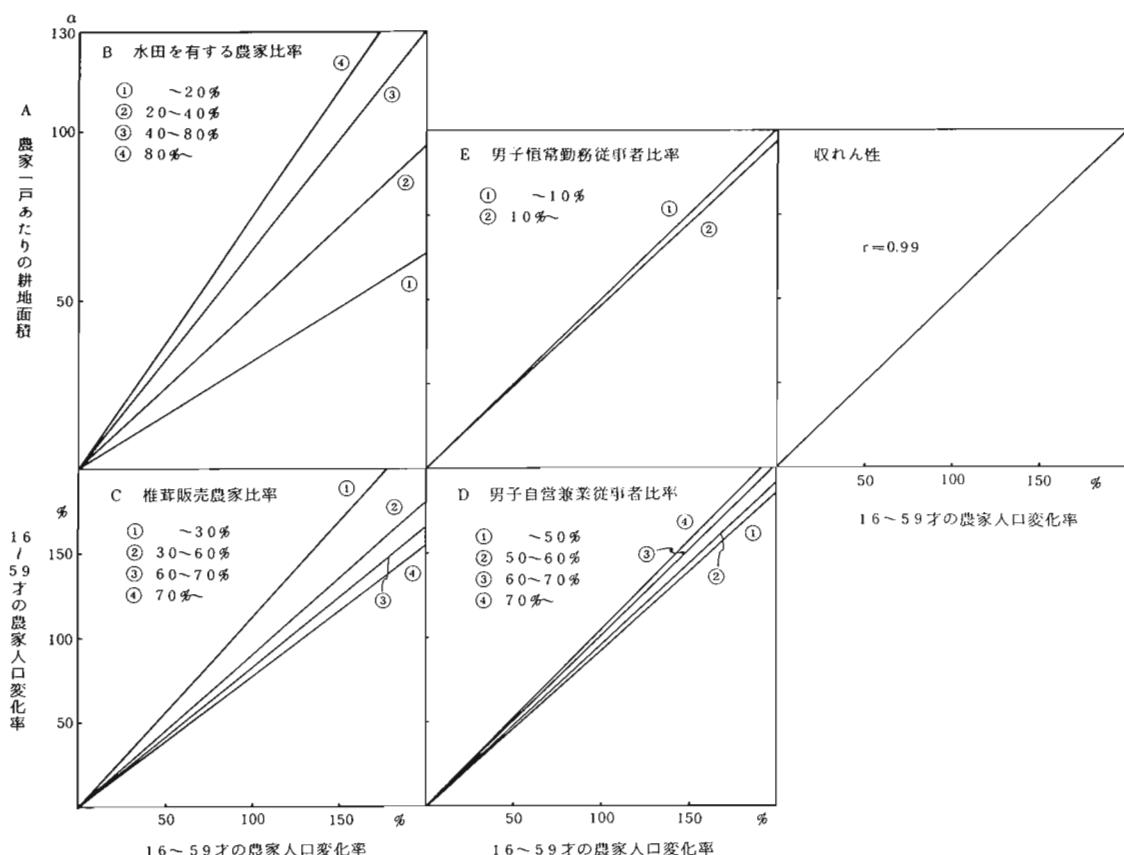


図 16~59才農家人口の変動要因解析